

デフレ脱却に向け新たな劇薬投入プランが登場、世の中が騒がしくなっている。異次元金融緩和でも物価は動かない。そこで一部の経済学者が「物価が上がらないのは政府や人々が財政規律にこだわりすぎるからだ」と主張し始めた。

火元はノーベル経済学賞受賞者でもあるシムズ米プリンストン大学教授。安倍首相のブレーンである浜田宏一氏と親しいということもあって金融・財政当局者の心は穏やかではない。

実はこのアイデアの論拠は20年以上前のFTPL（物価水準の財政理論）に遡る。難解で論者により主張

や評価も微妙に異なるが、国が国家足りうる前提は債務返済は必ず履行されるという考えに立つ。その際の債務返済のメカニズムを物価と絡めて示している。核心となる均衡方程式を少し乱暴に一つだけ取り上

## 大機小機

げるとこうだ。「名目国債残高÷物価水準＝将来の財政黒字の予想累計額（現在価値）」。つまり債務が返済されるとは将来の予想財政黒字累計額が実質国債残高と等しくなること。借金棒引きはせず名目債務残高を一定とすれば、将来の財

## 「無責任の勧め」論

政黒字増大か物価上昇による実質債務の軽減で辻つまを合わせることになる。

一方、最大の政策課題の一つがデフレ脱却。そこでこの理論を適用、将来の財政悪化を人々に固く信じさせれば物価に上昇圧力が働くとみる。将来も見据えた財政規律の弛緩（しかん）

・無責任の勧めだ。調整インフレ政策ともいえ、通念を否定する激しさがある。むしろ推奨派も野放図の財政規律放棄には危うさを感じ取る。そこで物価が2%上昇するまでは規律を緩め、実現したら規律を取り戻せと説く。限定的「財政規律放棄宣言」である。少

なくとも消費税率の上げは見送るべきだと主張する。問題はさてそう自在に市場をコントロールできるかどうか。この作戦は人為的に「国債の魅力を弱める」（シムズ教授）政策ともいえる。しかし、人々の期待を簡単に誘導できないのは異次元緩和で学習済みだ。

日本の財政は先進国で既に最悪。政府主導の国債劣化政策と聞けば投資家や銀行は浮足立つ。国債は急落し金融システムは動揺しかねない。しかもやすきに流れるのが政治の常である。適度な無責任。果たして現実の政策として成り立つのだろうか。（横ヤリ）